



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3482 号 2017.1.25 発行

<相模原の障害者施設殺傷>あす半年 防犯と開放、両立模索



毎日新聞 2017年1月25日
壁が建っていた位置を指す馬場さん。「気軽に一休みを」と呼び掛ける看板を立ててある＝神奈川県相川町のミノワホームで、堀井恵里子撮影

19人が犠牲になった相模原市の障害者施設殺傷事件から26日で半年。元職員が入所者を襲うという痛ましい事件は、地域との共生を模索してきた障害者や支え手に、今も暗い影を落とす。防犯強化と地域開放をどう両立するか、障害者や施設への偏見をどう取り去っていくか、関係者は悩みながら前へ進むようとしている。

壁があった当時の施設＝ミノワホーム提供

施設「壁よりつながりを」

高さ1・5メートルほどのコンクリートの壁を、手にしたハンマーで砕く。昨年8月16日。神奈川県愛川町の特別養護老人ホーム「ミノワホーム」で、そんな光景が繰り広げられた。相模原の事件から1カ月もたたない時期。施設の防犯強化が叫



ばれる中、あえて壁を取り払うことに対し、常務理事の馬場拓也さん（40）にためらいはなかった。

壁をなくして地域の人が気軽に立ち寄れるようにするアイデアは、建築家や大学生と半年前から練っていた。2010年、両親が運営するミノワホームにアパレル業界から転身してきた馬場さんがまず違和感を覚えたのが、建物を取り囲む壁や鉄門だったという。

毎年のホームの夏祭りには町民ら800人が集まり、一定の交流はあったが、事件後には職員から防犯面の懸念の声も出た。「外壁を高くして有刺鉄線を張り巡らせたら、相模原事件のような加害者を止められるのか。起きる可能性が低い事件に備えて壁を造るような対策は、入居者の家族が隔離された世界に大切な人を預けることになる」。馬場さんは全職員にメールで考えを伝え、計画を貫く方針を明確にした。

壁を取り払った後の庭には花壇やミニ菜園を作り、しゃれた日よけの下にテーブルとベ

ンチを置いて誰でも座れるようにした。花壇は腰掛けにもなり、菜園は車椅子でも手が届くように腰の高さのテーブル状にするなど、随所に工夫を凝らした。野菜やイチゴなどはすべて地元の人が持ち込んで植えてくれた。

庭は近くの保育所の園児の散歩コースになり、窓越しに入居者との会話も自然と生まれる。今月14日には、地域のイベント会場の一つになった。ここで暮らすお年寄りが窓辺にずらりと並んでイベント参加者を待ち受け、披露されるダンスに笑い声が上がった。

馬場さんは警察官に頼んで、巡回するたびにポストにカードを入れてもらうようにした。道路向かいの24時間営業のガソリンスタンドには「何かあったら教えて」と声をかけた。「セキュリティとは、隠すことでなく見せること。壁を高くするのではなく、人とのつながりを高める」。それが信念だ。

事件があった「津久井やまゆり園」も、神奈川県が入り口周辺の門や塀を撤去する建て替え構想を示している。一方、安全確保を最優先にと、防犯カメラやフェンスで侵入しにくくしようとしている施設も多い。

60人が入居する岡山県倉敷市の「瀬戸内学園」は、国の補助制度を使い、入り口のゲートや防犯カメラ3台などを新設する予定だ。ゲートは約30年前に地域交流を進めるため撤去していたが、相模原事件で入居者家族から心配の声が上がったという。宮本勇統括園長は「リスクをつぶす上では必要と思う」と話す、同時に「ゲートがあると、施設が閉じている印象を与える気がしないでもない」と、迷いものぞかせる。【堀井恵里子】

障害者支援、残る偏見

相模原の事件の後、周囲から厳しい目を注がれる施設や支援者も少なくない。

「いろいろ問題が起きてますよね」。昨年9月、東京都内でNPOがうつ病患者らの就職をサポートする事業所の開設を計画したところ、地元住民が相模原事件を暗に示して難色を示した。事件の容疑者に措置入院歴があったことを指摘する住民に対し、NPO側は容疑者が精神障害者かどうかは確定していないことや、障害者が事件を起こす確率は一般の人と比べて高くはないことを説明した。

NPO関係者は「通所する当事者に会ってもらったりして理解を得たい」と話す。ただ、地域とのあつれきも生みたくないの、他の場所を探すことも考えているという。

知的障害者と家族らでつくる「全国手をつなぐ育成会連合会」にも、各地の施設や新設計画への風当たりが強まっているとの声が届く。久保厚子会長は「事件後、障害者施設への就職を家族が引き留める例もある」と支援の担い手不足の深刻化を危惧する。中部地方のある障害者施設によると、誰かに恨まれて襲われるのではないかと怖がり、戸締まりに固執する入所者もいるという。

福祉の人材を育成する日本社会事業大（東京都清瀬市）で精神保健福祉などを教える非常勤講師の西隈（にしくま）亜紀さんは昨年9月、こんな経験をした。講義の冒頭で事件に触れ、終了後に感想文を集めたところ、「自分は容疑者のようにならない、と言い切れる自信はない」と不安をのぞかせる学生がいた。

自身でも精神障害者のグループホームを運営する西隈さんは、事件の容疑者が元職員だったことや、施設内での高齢者や障害者の虐待が後を絶たないことが、福祉を志す若者の不安の背景にあるのではないかと推し量る。次の講義の時、学生を励ました。「そう意識しているなら大丈夫。働き始めて不安になったら、周囲に相談して」【熊谷豪】

「共生」の理念、明確に 厚労省、基本指針見直しへ

相模原事件は、障害者を病院や福祉施設に閉じ込めるのではなく、健常者とともに暮らす社会への移行を掲げてきた政府にとっても大きな打撃だった。厚生労働省は施設の安全を強化する一方、それが高じて交流を遮断しないよう、障害者の地域での生活を後押しする方針を打ち出している。

厚労省の検討チームが昨年12月にまとめた再発防止の提言では、容疑者の障害者への偏見と差別意識が背景にあるとみて「個性を尊重し共生できる社会の実現」を掲げた。自治体に策定が義務づけられている障害福祉計画について、国は従来も一般住宅で生活する

グループホームの充実や計画策定過程での地域参加を求めていたが、事件を踏まえて「共生」の理念がより明確になるよう基本指針を見直す予定だ。

一方で、事件で浮上した防犯面での「脇の甘さ」も是正するため、昨年9月に防犯カメラや補助錠などのチェックリストを作成して確認を求める通知を出し、補正予算で防犯設備への補助金11.8億円を計上した。ただ、通知の中では「利用者が地域に出て、住民と顔の見える関係作りをすることが極めて重要」と、交流の必要性も強調している。【熊谷豪】



＜相模原の障害者施設殺傷＞あす半年 匿名の犠牲者、風化させぬ 「生きた証し」 集め奔走 毎日新聞 2017年1月25日
 学生たちに事件について問いかける西角純志さん＝東京都千代田区で2017年1月17日、佐々木順一撮影

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺

害された事件で、元園職員の男性が、犠牲者の「生きた証し」を集めている。警察が匿名で発表し、遺族が口を固く閉ざす中、「彼らが愛される存在だった記憶を残したい」との思いが募り、聞き取りを始めた。事件は26日に発生から半年がたつ。

「事件でどのような人が亡くなったか、覚えていますか」。今月17日、専修大講師で元園職員の西角純志（にしかどじゅんじ）さん（51）＝社会学＝が、講義で学生に問いかけた。「事件後に社会は変わったか」。質問を重ねると、「犠牲者の像が描けない」「障害者が周りにいない」などと答えが返ってきた。西角さんは「犠牲者が社会から忘れ去られたら、二重に殺されたも同然だ」と考えている。

2001～05年にやまゆり園で勤務。犠牲者のうち7人が顔見知りだった。神奈川県警が犠牲者を匿名で発表し、実名での報道がない中、元職員らの間の口伝えなどで犠牲者をたどった。

障害者を差別し、事件を正当化するような植松聖容疑者（27）の供述が報じられる一方、犠牲者の人生が振り返られることはなく、「愛された存在」であると語られないことが悔しかった。

東京都八王子市の自宅には、犠牲になった入所者と接した当時の写真や文集が残る。「支援が大変な人、家族が面会に来ない人もいたが、彼らには感情があった。誰も生きる価値を否定できない」

かつて入所者と何度も訪れた食堂に足を

「お別れ会」で紹介された犠牲者のエピソード

性別	年齢	エピソード
男性	60代	作業着での畑作業が印象的。室内の作業も意欲的だった
男性	40代	踊りのレクリエーションなどを楽しみにしていた
男性	40代	自慢の基盤があった。職員とする「あっぷっぷ」も好きだった
男性	不明	パンダのぬいぐるみが好き。静養中もぬいぐるみに癒やされていた
男性	不明	ラジオが好きで機械いじりが得意。根気よく不調のラジオと格闘した
男性	55歳	活動中の職員を見守り、気づいていない点をいろいろと指摘した
男性	不明	クリームやアロマの香りを楽しんでいた。お気に入りの草履もあった
男性	不明	野球が好きで観戦時に買ったユニホームがよく似合っていた
男性	不明	ショートステイで利用。作業時に仲間を優しく見守っていた
女性	不明	フルーツとコーヒーが好きだった。いつも笑顔で過ごしていた
女性	不明	6月に1泊で旅行に出た。体調を崩してもすぐに元気になった
女性	不明	ディズニーランドが好きで、よくミッキーマウスの歌を歌っていた
女性	不明	洗濯物をたたむ働き者。おなかをポンポンとたたいて職員に合図した
女性	不明	笑顔で仲間の中心にいた。家族と一緒に日帰り外出を楽しんでいた
女性	19歳	ショートステイの利用時、可愛らしい笑顔で一躍、人気者になった
女性	60歳	重い病気に打ち勝った。どのような困難にも負けない強い人だった
女性	不明	職員と外出した先で「とてもパンが好き」という一面が分かった
女性	70歳	ソーラン節が好きだった。行事の時も家族とステージを楽しんでいた
女性	40歳	毎日、おいしそうに食事していた。散歩、ドライブも楽しんでいた

※性別と年齢は取材に基づく

運ぶと、亡くなったある女性の思い出話に花が咲いた。リボンにこだわりを持ち、「カサカサ」という音を好んだ。山手線の車掌のモノマネが好きだった男性のことも忘れられない。生きた証しを残すことを決心した。

これまでに話を聞いた関係者は10人余り。犠牲になった15人の断片的な情報を得たが、取り組みは順調とはいえない。園の元同僚からも「事件を思い出したくない」と協力を断られ、遺族への直接の接触はまだできていない。だが「犠牲者が、誰かにとって大切な存在だったことを伝えることで、容疑者の主張と対峙（たいじ）したい」と西角さんは言う。【水戸健一】

「お別れ会」で19人横顔紹介

津久井やまゆり園では昨年10月16日、入所者の家族や職員など関係者だけが参列する「お別れ会」が催され、入倉かおる園長が犠牲者の名前を呼びながら、それぞれのエピソードや横顔を紹介した。

お別れ会は非公開で、壇上には犠牲者の遺影が飾られた。19人の犠牲者のうち3人は氏名が伏せられ、遺影もなかった。関係者への取材で、紹介された19人のエピソードが明らかになった。【国本愛、水戸健一】



重度障害 存在意義訴え

知事に手紙を書いた海老原さん。

「重度の障害者の存在価値を確立することが、私の使命だと思う」と話す

知事あてに書いた手紙（海老原さん提供）

◆東大和の海老原さん 知事へ手紙

人間の価値に優劣をつけず、どんな人でも共に在る

ことを楽しめる豊かな東京都でありますように——。人工呼吸器

器を使いながら車椅子で生活する東大和市の海老原宏美さん（39）が、小池知事あてに書いた手紙に反響が広がっている。衰えた筋肉で一字ひと文字を刻むように、重度障害者の存在意義をつづった。その内容をフェイスブックで公開したところ、「勇気をもらった」「涙なしには読めない」といったコメントが続々と書き込まれている。

海老原さんは、進行性の難病「脊髄性筋萎縮症」を患いながら、NPO法人「自立生活センター東大和」理事長として、障害者の自立と生活を支えている。人工呼吸器を使う重度障害者が、社会の中で生活していく姿などを紹介する映画「風は生きよという」にも出演した。

海老原さんは、女性の活躍推進に取り組む個人・団体が対象となる今年度の「都女性活躍推進大賞」で大賞を受賞。今月18日の賞の贈呈式で小池知事に会えると知り、レター用紙5枚にわたる手紙を書いた。電子機器を使って下書きしたが、自筆にこだわり、筋肉が衰えた手で、一行書いては休憩しながら3時間以上かけて書き上げたという。

手紙では、効率優先の社会の価値観が、障害者たちを地域の隅に追いやっている」と指摘。「ただの木でしかない」縄文杉を見て感動したり、「盛り上がった土の塊にすぎない」富士山を見て清々しい気持ちになれるのは、人の心が価値を創り出しているからだ」と説明し、「あるのは、『価値のある人間・ない人間』という区別ではなく、『価値を見いだせる能力のある人間・ない人間』という区別です」と強調する。

その上で、重度障害者が地域の目につく場所にいるからこそ周囲の人に考える機会を与え、存在しなければ、価値観を広げる機会を社会が失うとして、「重度障害者は、ただ存在しているだけで活躍しているとは言えませんか？」と問いかけた。

読売新聞 2017年01月25日



そして最後に、『都民ファースト』の都民に、私たち重度障害者も常に含まれておりますように」と訴えた。

海老原さんは贈呈式で、小池知事に手渡すことはできなかったが、関係者に託した。その後、手紙を書いた経緯や贈呈式のことを含めてフェイスブックに掲載したところ、24日までに100件以上のコメントが寄せられ、それ以上にシェア（共有）された。

重い障害を持つ子の母親という人からは「涙が出るほどうれしく、勇気づけられる手紙でした」とする感想があった。「いい文章だから、英語にして発信したら」「このような文章を書ける人が受賞されたことは、とても意義がある」といった声も寄せられている。

海老原さんは「気持ちは手紙に込めました。五輪やパラリンピックが来るけど、『活躍している人』以外にもちゃんと目を向けてほしい。知事にも思いが届いてくれればうれしい」と話している。

俳優・六平直政さん 価値観の押しつけ嫌った父 日本経済新聞 2017年1月24日



むさか・なおまさ 1954年東京生まれ。武蔵野美術大学彫刻科卒。劇団「状況劇場」を経て、同「新宿梁山泊（りょうざんぱく）」旗揚げに参加。フジテレビ系で放映中の「嘘の戦争」などに出演。

著名人が両親から学んだことや思い出などを語る「それでも親子」。今回は俳優の六平直政さんだ。

——六平家は代々お寺の住職を務めてきた。

「おやじは33代続く秋田県由利本荘市の超光寺という寺に長男として生まれました。でも、弟に住職を譲

って、東北大学で美学を専攻、その後東京に出て都立高校の英語教師になりました。一方で、美学者の阿部次郎氏に弟子入りし、文芸雑誌に関わっていました。付き合いは広く、教え子もよく訪ねてきて、正月はいつも酒宴にぎわっていましたね」

——子どもの教育には信念をお持ちだった？

「5歳下でダウン症の弟が小学校に上がる時のことです。学校から養護学級に入れるよう言われましたが、武蔵野市の教育委員会に乗り込み、『義務教育の間は普通の学級で学ばせる』と主張したそうです。健常者も障害者も共に暮らすのが一般社会。その縮図が公立小中学校なのだから、そこに行かそうとしたおやじの判断は正しい」

「俺に関しておやじは、自由にさせてくれました。高校3年の時に突然、美大に行って彫刻をやりたいと言っても反対しなかったんです。彫刻を大学院までやって、周囲が美術の世界で食べていくのだろうと思っていたときに、劇団に入ったんですが、そのときも反対しなかった」

——お母さんはどうみていらっしゃったのでしょうか。

「劇団で貧乏していたときこっそり家を訪ねると、ご飯を食べさせてくれ、帰りがけに3000円くらい小遣いもくれました。当時の1000円は俺にとっては今の10万円の価値がありました。おふくろは亡くなる前に『あなたは後ろ盾を大切に、真実を語りなさい』と言いました。よく俺のことを見てくれているんだなと思いました。俺も両親のように、子どもの選択には一切反対しません」

——次男の光成さんはJリーガーですね。

「サッカーをやれなんてひと言も言ったことはないんです。フットサルの日本代表の選手が近所でサッカー教室を開いていて、その人の足技がすごいと言ってサッカーが好きになり、勝手にFC東京のジュニアユースに入りました。その後、サッカーが強い前橋育英高校に行くなど、自分で道を切り開きました」

——亡くなられたお父さんに似てきたと言われるとか。

「おやじは、自分なりの基準がはっきりしていて他人の価値観を押しつけられるのが何

より嫌いでした。風貌だけでなく、そんなところも引き継いでいます。彫刻の師匠である篠田守男さんに『人間は活字で学ぶか、自分より優れた人から学ぶか2つしか勉強手段はない』と教えてもらいました。おやじは本から学び、俺は人から学んだ。学び方は違いますが、おやじの『他人の気持ちを推し量れるような人間になれ』という言葉が人付き合いに生きています」

「健康・医療・福祉」施設を整備

産経新聞 2017年01月25日



旧国鉄の操車場跡地の開発イメージ図＝岡山市提供

◇操車場跡地 優先交渉権者決まる

活用方法が長年の懸案となってきた岡山市北区の旧国鉄岡山操車場跡地（約21ヘクタール）のうち、市が「健康・医療・福祉系施設導入区域」としている西側約3ヘクタールの整備計画が24日、明らかになった。集合住宅やスポーツ施設、商業施設を整備し、子育て世代が暮らしやすいようにする予定で、2019年度の完成を目指す。

大森雅夫市長が定例記者会見で、同区域整備事業の優先交渉権者に「大和リース」（本社・大阪市中央区）を選んだと発表した。

市によると、同社の計画では、同区域の西半分を「生活利便エリア」として低層階の賃貸集合住宅（約60平方メートル）を40戸程度整備し、医療やスポーツの関連施設、スーパーなど四つのゾーンを設ける予定。東半分は「体験滞在エリア」とし、遊びながら学ぶ子ども向けの施設やバーベキューなどアウトドアを楽しめる空間など、計五つのゾーンを設ける。同社が約40億円で整備し、年間240万人の利用を想定している。区域内の新規雇用は200人を見込む。

操車場跡地を巡っては、市が1986年にチボリ公園の誘致構想を掲げたが、頓挫。それでも、将来的な活用を見込んで94年に市土地開発公社が取得し、サッカー場建設や公園整備などの声も上がったが、活用策を示せないまま、大部分が空き地状態だった。

市は、2013年に同操車場跡地整備計画を策定し、民間企業による提案型の整備を決定。昨年5月からの公募に3社が応じ、審査で最高点だった大和リースが優先交渉の相手先となった。来年度に土地の賃貸契約を結ぶ。大森市長は「まちづくりの拠点の一つとして、子育て世代を中心に、魅力ある場所になれば」と期待していた。

市は同日、審査の講評を市のホームページで公表した。

【知恵の経営】支援学校卒業生の受け皿に

Sankeibiz 2017年1月25日

□法政大学大学院政策創造研究科教授、アタックスグループ顧問・坂本光司

奈良駅から車で30分ほど走った田園風景の見える奈良市の郊外に、社会福祉法人「青葉仁会」の数多くの拠点がある。任意団体としての事業開始は1980年だが、社会福祉法人になったのは90年だ。

設立の目的は就労を希望する障害者の自立支援。自立のためには「働く場・生活の場・楽しむ場」という3つの場が必要と考え、順次事業を拡大してきた。現在の事業は、レストラン、食品加工、木工、石けん製造、お茶やお米などの農業、民宿、生活支援など実に多彩である。

創業のきっかけは、榊原典俊理事長らの前職に大いに関係している。

榊原氏たちは団体を立ち上げる前まで、特別支援学校の教員だった。想像を絶するが、教員として最もつらいのは高等部3年生を送る毎年3月だったという。本来なら、つらいどころか、おめでたい月である。

一般的には高校を卒業して就職する生徒は当然のこととして、一般の企業に就職する。

しかし、特別支援学校や支援学級の高等部を卒業する生徒の中で、一般企業に就職できるのは正直少ない。卒業後、大半は就職ではなく、作業所とか授産所といわれる就労支援施設や自宅で一日を過ごしている。

榊原氏たちが、この団体・法人を立ち上げたのは、生徒たちの卒業後の受け皿を用意すること。卒業生たちを「おめでとう」と送り出してあげたかったからだ。

ある年の4月の平日、たまたま代休で榊原氏が趣味のサイクリングに出かけると、弁当らしきものが入った紙袋を持った3月に卒業したばかりの若者が道を歩いていた。最初、施設に行く途中かと思いきや、通り過ぎたが、1時間ほどして、また同じ道を通ると、その若者が相変わらずテクテク歩いていた。

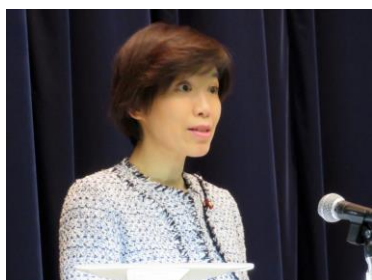
榊原氏は放っておかず、自転車を降りて声をかけると、若者は「行く当てもなく毎日毎日、母親が作ってくれたお弁当を持って、この道を朝から夕方まで歩いている」という。そして「どうしても施設の仕事になじめない・与えられた仕事が好きになれない…、お母さんは自分が毎日、施設に行っていると思っている…」と話したという。

このことがきっかけで、榊原氏をはじめ特別支援学校の先生方は、企業で雇ってくれないなら、自分たちで卒業生の受け皿としての職場を創ることを決意したという。

周到な準備と懸命な努力が実り、現在では障害のある人も含め、正職員数は100人、非正規の職員数は150人、計250人の職員を雇用する他、職員の見習いともいえる利用者が常に300人を数え、奈良県内でも最大級の社会福祉法人にまで成長発展している。

そればかりか、近年では関係者からの強い要請を受け、耕作放棄地の再生にも乗り出し、地域になくってはならない機関として高い評価を受けている。

「AI、ロボット」も次期改定の重要課題 厚労省部局長会議、堀内政務官



m3.com 2017年1月19日 橋本佳子 (m3.com 編集長)
会議の冒頭で挨拶する、厚生労働大臣政務官の堀内詔子氏。

厚生労働大臣政務官の堀内詔子氏は、1月19日の2016年度全国厚生労働関係部局長会議の冒頭の挨拶で、2018年度の2018年度の診療報酬と介護報酬の同時改定について、「地域包括ケアシステムの構築や、AI（人工知能）、IoT（Internet of Things）、ロボットなどの革新的技術について、十分なエビデンスを基に活用を推進するよう、検討を進めていく」との方針を表明した。同時改定では、「2025

年問題」に対応できる医療提供体制の構築が重要課題に挙げられるが、それに加えて新技術の評価も柱となる見通しだ（資料は、厚労省のホームページ）。

堀内政務官は、「予防健康事業の推進や医療の質の向上により、医療保険制度を持続可能なものとするためには、保険者のパラダイムシフトを実現し、ICTをフル活用し、次世代型の保険医療システムを構築することが重要。2020年度からの本格稼働を目指し、その構築に取り組む」とも説明、「ICTの活用」が厚労行政の重要な柱になっていることを示唆した。

10分強にわたった挨拶で、堀内政務官はまず、「1億総活躍社会」「働き方改革」など、現政権が掲げる共通課題に、厚労省としても取り組んでいく方針を説明。「働き方改革実行計画」は今年度内に取りまとめる予定であり、長時間労働についても実効性のある対策を検討していくとした。

社会保障全般については、消費税率10%への引き上げが2019年10月に延期になったことから、「社会保障充実の全ての施策を予定通り行うことは困難」と述べつつ、「待機児童ゼロ」「介護離職ゼロ」を目指した、保育・介護施策は確実に進めていくという。経済財政諮問会議が2015年12月に策定した「経済・財政再生計画改革工程表」を踏まえ、社会保障の重点化・効率化に引き続き取り組む方針も説明。

医療と介護に関しては、「今年は地域医療構想の実現に向けた取り組みを、具体的に進める年であり、2018年に向けて医療計画を策定する年でもある」と述べ、各都道府県担当者に対し、地域に即した医療提供体制の構築を期待した。2018年度に迫った国保の財政運営の都道府県単位化にも、万全の準備を進める。

個別課題としては、がん対策を挙げ、「昨年秋に、難治性がんや希少がんの研究推進、がん患者の就労支援などを内容とする、がん対策基本法が改正された。その内容を踏まえ、今年夏を目途に、第3期がん対策推進基本計画を策定するとともに、社会全体ががんに対して理解を深めるよう取り組んでいく」と説明。

受動喫煙防止対策の強化については、「健康増進の観点に加え、2020年の東京オリンピックなどを契機とした法改正について、検討していく」とコメント。

2016年7月に相模原市の障害者支援施設で発生した殺傷事件にも触れ、「措置入院から退院した患者に対する医療などの継続的な支援が確実に実行されるよう対応する」など、事件の検証を通じて明らかになった課題に対応していくとした。

税務や福祉など18業務106事業のコンピューター・システム切り替え遅れる 京都市と業者の見解相違、経済損失は…

産経新聞 2017年1月24日

京都市の門川大作市長は23日に記者会見し、今月4日から税務や福祉などの基幹業務システムで利用しているコンピューターを最新のものに切り替えるのを予定していたが、システム開発の遅れから実施できていないことを発表。詳しい原因究明などのため第三者による検討委員会を設置することを明らかにした。市は、市民サービスへの影響はないとする一方、システム切り替えの遅延による経済的損失は今後、精査するとしている。

複数事業者と契約も…稼働テストで不具合

市では、住民基本台帳▽税務▽国民健康保険▽介護保険▽福祉—などの基幹業務（18業務106事業）で大型汎用コンピューターのシステムを30年近く運用してきた。しかし、運用経費が高いなどの課題もあり、平成26年度から新システムへの移行を進めてきた。

移行に際しては、最新技術を反映させた機器への刷新やメンテナンスを柔軟に行うことができることなどを念頭に、複数の事業者と契約した。その中で、昨年10月、税金の納付書作成などで大量にデータ処理する一括処理システム開発を担当する事業者が、稼働に向けたテストの工程で不具合が継続して発生。対策を講じるため、期限である今月4日に稼働できないことが判明した。

市では、庁内に検討チームを設置して、原因究明を進めてきたが、市と業者の間で遅延の原因や今後の開発の進め方について見解の相違があることが浮き彫りになってきた。このため、自治体の情報システムに詳しい有識者やIT専門家など第三者による検討委員会を設置し、3カ月をめどに遅延の原因究明と事業の方向性をとりまとめることにしたという。当面、現行システムの使用を継続するため、市は、証明書発行など市民への行政サービスに影響はないとしている。

総事業費は81億円だが…遅延の影響出る？

また、新システムへの移行の総事業費は、当初は94億6千万円を見込んでいたものを落札額減などで81億5千万円に縮減していたが、遅延に伴い、現行システムの端末リース代など費用がかさむ可能性もあり、遅延の影響については精査中という。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

